



最近の統計調査結果から

2007年9月

【平成19年9月4日(火)～平成19年10月1日(月)】

統計調査報告

景気動向指数～7月速報～

9月7日(金)内閣府発表

- 7月のDI(速報値)は先行指数で70.0%、一致指数で66.7%、遅行指数で50.0%となり、先行指数は2ヶ月連続、一致指数は4ヶ月連続でそれぞれ50%を上回った。

労働経済動向調査(平成19年8月)

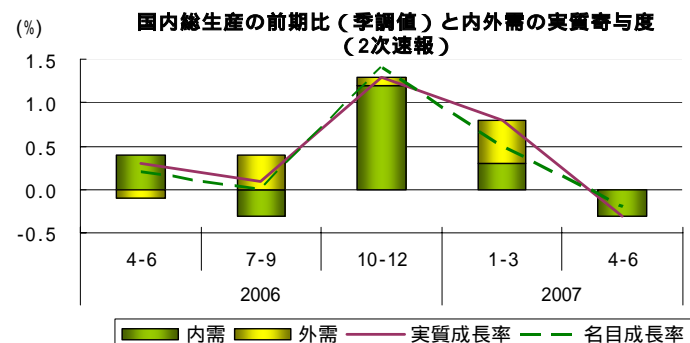
9月7日(金)厚生労働省発表

- 常用労働者過不足判断 D.I.(「不足」-「過剰」)は、調査産業計で27ポイントとなっており、依然として不足超過幅が大きい。

国民経済計算～4 6月期・2次速報～

9月10日(月)内閣府発表

- 実質GDP(国内総生産)成長率(季調値)は、1次速報値0.1%(年率0.5%)から下方修正され-0.3%(年率-1.2%)となった。
- 実質GDP成長率の寄与度は、国内需要(内需)が-0.3%、財貨・サービスの純輸出(外需)が0.0%となった。



平成19年度高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成19年7月末現在)について

9月14日(金)厚生労働省発表

- 高校新卒者の求人倍率は1.29倍となり、前年同期を0.15ポイント上回った。
- 中学新卒者の求人倍率は0.36倍となり、前年同期を0.07ポイント上回った。

法人企業景気予測調査(平成19年7～9月期調査)

9月20日(木)内閣府・財務省発表

- 平成19年9月末時点の「従業員数判断」BSI(「不足気味」-「過剰気味」)は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。

民間給与実態統計調査(平成18年分)

9月27日(木)国税庁発表

- 1年を通じて勤務した給与所得者数は、4,485万人(前年比0.2%減、9万人の減少)で、その平均給与は435万円(同0.4%減、2万円の減少)となっている。

消費者物価指数～8月～

9月28日(金)総務省発表

- 消費者物価指数(平成17年=100)は、100.6となり、前年同月比で0.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前年同月比で0.1%の下落。
- 9月の東京都区部は100.4となり、前年同月比で0.2%の下落、生鮮食品を除く総合指数は100.1と、前年同月比で0.1%の下落。

鉱工業生産・出荷・在庫指数～8月～

9月28日(金)経済産業省発表

- 鉱工業生産指数(季調値)は、前月比3.4%の上昇。製造工業生産予測調査によると、9月低下の後、10月は上昇を予測している。

家計調査～8月～

9月28日(金)総務省発表

・二人以上世帯のうち勤労者世帯の実収入は、前年同月比で実質1.5%の減少。

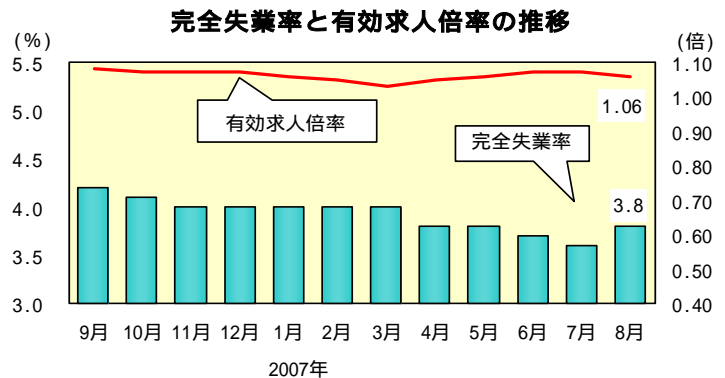
労働力調査～8月～

9月28日(金)総務省発表

一般職業紹介状況～8月～

9月28日(金)厚生労働省発表

- ・完全失業率(季調値)は3.8%と、前月比0.2ポイントの上昇。男性は3.8%で前月比0.1ポイントの上昇、女性は3.7%で前月比0.4ポイントの上昇。
- ・完全失業者数は249万人と、前年同月比23万人の減少。
- ・雇用者数(季調値)は5,529万人と、前月比15万人の増加。
- ・有効求人倍率(季調値)は1.06倍で前月比0.01ポイントの低下。



毎月勤労統計調査～8月速報～

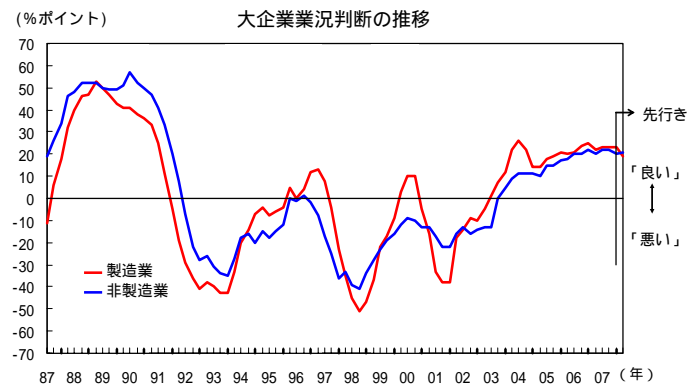
10月1日(月)厚生労働省発表

- ・現金給与総額(規模5人以上)は前年同月比0.1%増の283,236円、きまって支給する給与は同0.1%増の268,646円。
- ・製造業の所定外労働時間(規模5人以上、季調値)は前月比1.8%減。

企業短期経済観測調査(短観)～9月～

10月1日(月)日本銀行発表

- ・全国大企業の業況判断D.I.('良い' - '悪い')は製造業で23(前期23、先行き19)、非製造業は20(前期22、先行き21)。
- ・雇用人員判断D.I.('過剰' - '不足')は、大企業全産業で-12(前期-11、先行き-14)。



研究会報告等

平成19年版厚生労働白書

9月14日(金)厚生労働省発表

月例経済報告～9月～

9月14日(金)内閣府発表

- 景気は、**このところ**一部に弱さがみられるものの、回復している。(前月：生産の)
- ・企業収益は改善している。設備投資は**このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している**。(前月：増加している。)
 - ・雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。(前月と変わらず)
 - ・個人消費は、持ち直している。(前月と変わらず)
 - ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。(前月と変わらず)

月例労働経済報告～9月～

9月25日(火)厚生労働省発表

労働経済面をみると、完全失業率は低下傾向で推移し、3%台後半になるなど、雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。(前月とかわらず)

「最近の統計調査結果から」は、当機構ホームページにも掲載されております。
 なお、労働経済に関する指標をコンパクトにまとめた「主要労働統計指標」も作成しております。

<https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/index.html>

[次号予定10月31日(水)] 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 調査・解析部